

連載<sup>81</sup>

# 内海善雄の 「やぶ睨み」論 「ネット社会」

## 近未来版 榎山節考(2)

### 人口増は必須ではない

学生時代に、経済学の教科書の定番であったサミュエルソンの「経済学」を読んでみた。初めのほうに「人口増加がなければ経済成長はない」というような記述があり、非常に違和感を覚えた。当時は高度成長期の日本であったが、産児制限の思想もあつた時代である。このように近代経済学では、経済成長を至上命題とし、そのために人口増を勧めているが、どうもこの考え方には同調できない。

地球規模で考えると、「人口は幾何級数的に増加するが、生活資源は算術級数的にしか増加しないので、生活資源は必ず不足する」とする、二百二十八年も前に書かれたマルサスの「人口論」の考え方が、今求められていることだと思ふ。

豊饒な日本では想像もできないだろうが、アフリカで起きていては飢餓を見ると、とても日本の人口増を嘆いてはおれない。宇宙船地球号は、もうこれ以上の人類を生存させる余力がないのである。

地球温暖化による気候変動による異常気象で、日本全土で甚大な被害が出ている。海水

の上昇で埋没する太平洋諸島の国々の人でなくとも、地球が限界にきていることを肌で感じざるを得ない。

日本国というナショナルリズムの観点から考えても、我々は、食料を六一%、エネルギーは九五%海外に依存し、ウサギ小屋に膝を突き合わせて住んでいるのである。これ以上の人口増を何故に望まなければならないのか。もし経済発展や国力の増強のためには人口増が必要だというならば、市場は海外にいくらでもあるし、技術開発、高等教育の充実、効率的な制度の導入など、各種のイノベーションやソフト・パワーの増強で、人口増に頼らなくても十分可能なはずだ。人口増を唱える近代経済学者は、根本的に間違っていると思ふ。

### 深刻な過疎化

さて、第二の視点である過疎化問題については、大いに意見が分かれるところかもしれない。冒頭のNHK番組はもっぱらこの視点からの過疎地の悲惨な状況のレポートであった。人口減により財政難となった自治体が、極端な過疎地に水道、道路などのライフライ

ンのサービスを提供できなくなり、自衛して行政サービスを肩代わりしていた住民も高齢者だけになって担い手がなくなり、困り果てる姿である。まさに現代版の姥捨山である。現在六十五歳以上の高齢者が五〇%を超え、社会的共同生活の維持が困難になっている、いわゆる限界集落も住民が年を取り、近未来にはいずれ同様の状況になるだろう。

従来とってきた「地方の活性化」とか、「一極集中排除、地方分散」などの諸施策は、地方の過疎化をできるだけ阻止しようとするものである。しかし、九月に発表された政府の調査によると全国集落の約二〇%、一万六千もの集落がすでに限界集落となっている。このあたりで綺麗ごとを言わず、現実を直視する必要があるのではないだろうか。

### 過疎化阻止から移住政策への転換

そもそも人口減は、海外から移民を受け入れない限り避けられないものである。そして人口に見合せて、国土利用や都市形態、住環境が変化することも至極当然である。過疎化阻止対策をいくらしても、過疎化は避けることはできないのである。

これからは、実現困難な過疎化阻止に予算やエネルギーを使うよりも、姥捨山となつてしまつた過疎地域の住民に救いの手を差し伸べることに力を注ぐべきだと思う。

周囲に人が住んでいない山里や、団地の中で孤独に暮らす者に引き続き人並みのサービスを保障することは、通常地域に住む住民にあまりにも多額の負担を強いる。住み慣れた場所から移りたくない個人の心情は理解できるが、通常地域への移住を進めることこそが過疎対策の中心にすべきことだと思う。社会保障とは、「今までの生活の維持」を保障するのではなく、「健康で文化的な最低限度の生活を営む(憲法二十五条)」ことを保障することではないか。

番組では、人口の集中が進む東京の豊島区でさえも二〇二〇年には人口が減少し始め、財政破綻の道を進むと紹介された。視聴者は、東京も過疎地と同じようになるという錯覚を覚えたかもしれない。しかし、人口の密集している都区部は、



内海善雄(うつみ よしお)  
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

### 求められる社会変革を進める施策

人口減・高齢化対策の要は、九月号で述べたように、高齢者の就業機会を創出し、できるだけ長く高齢者が自立できるようにするということが第一である。加えて、高齢者の個人経営で担われている過疎地の農業を、企業化や大規模化などにより農地の荒廃を防ぎ、さらに、姥捨山化した地域の住民の脱出を助ける施策を強力に進めていくことだと思う。いずれにしても、今こそ現状維持のための保護的政策から人口減に応じた社会に積極的に変革する政策に転換することが求められていると思ふ。



今こそ積極的に社会変革を進める時だ